

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年6月1日
(第59期) 至 平成19年5月31日

山下医科器械株式会社

(401615)

第59期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

山下医科器械株式会社

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年8月28日

【事業年度】 第59期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 耕 一

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956)25-2112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北 野 幸 文

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号
エルガーラ7F

【電話番号】 (092)726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北 野 幸 文

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	—	—	—	—	33,221,997
経常利益 (千円)	—	—	—	—	729,414
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	305,310
純資産額 (千円)	—	—	—	—	5,433,070
総資産額 (千円)	—	—	—	—	13,414,755
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	2,128.05
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	119.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	40.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△145,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△23,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△75,702
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	2,399,221
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	469 〔132〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
売上高 (千円)	28,277,831	28,731,592	30,793,866	32,464,578	33,156,103
経常利益 (千円)	677,747	729,604	709,553	738,260	750,938
当期純利益 (千円)	185,409	287,400	379,744	370,002	283,623
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	180,800	180,800	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	500,000	554,500	554,500	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	3,173,014	3,691,940	4,030,689	5,218,181	5,439,513
総資産額 (千円)	11,620,785	11,347,272	11,916,140	13,456,075	13,357,360
1株当たり純資産額 (円)	6,260.27	6,614.86	7,236.23	2,043.94	2,130.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	旧株 60 新株 3.29 (—)	60 (—)	30 (—)	50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	282.92	523.67	652.02	160.35	111.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	32.5	33.8	38.8	40.7
自己資本利益率 (%)	6.1	8.4	9.8	8.0	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.0	18.7
配当性向 (%)	2.1	11.5	9.2	18.7	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	245,775	910,407	670,513	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△226,810	△271,461	△215,889	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△456,069	△230,547	723,345	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	988,756	1,397,154	2,575,125	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	417 〔 73〕	419 〔 94〕	441 〔 115〕	449 〔 123〕	465 〔 132〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期、第57期、第58期および第59期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第55期については、監査を受けておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第55期および第56期については、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、また第57期および第58期については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
また、第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第59期の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 第58期の1株当たり配当額30円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当10円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第55期、第56期および第57期における株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 7 第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 9 当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、平成18年5月期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
1株当たり純資産額 (円)	1,565.06	1,653.71	1,809.05	2,043.94	2,130.64
1株当たり配当額 (円)	1.5	旧株 15 新株 0.82	15	30	50
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	70.73	130.92	163.00	160.35	111.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医療器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設 医療事務用コンピューターの販売を開始
昭和50年5月	医療用内視鏡の販売を開始 理化学機器(臨床検査機器および科学機器)の販売を本格化
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設 医療ガス設備工事業を開始
昭和63年8月	長崎県佐世保市に物流集約を目的として流通センターを開設
昭和63年12月	九州地区優先販売商品として流水リハビリ装置(フローミル)を販売開始
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成2年5月	消化器外科および心臓循環器分野医療機器の販売を本格化
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注) Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成7年9月	佐世保営業所(現佐世保支社)に福祉介護商品販売店を開設
平成7年11月	医療廃棄物収集運搬事業を開始
平成11年4月	整形外科分野医療機器の販売を本格化 IVR(注)分野医療機器の販売を本格化 (注) Interventional Radiologyの略で、放射線画像下でカテーテル(細管)類を用いて開腹・開頭せずに治療を行う方法を言う。
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立(非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成12年12月	電子カルテの販売を開始
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)を販売開始
平成15年5月	医療用情報システムの販売を本格化 医業経営コンサルタントを主体として医療機器を一括販売する新規開業事業を本格化
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T eMSS)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に医療機関に対するデリバリーサービスの向上を目的として物流センターを拡張
平成19年5月	広島県広島市に広島営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)および連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の部門構成で事業を行っております。

(医療機器部門)

医療機器部門は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービスの4分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、汎用医療機器から画像診断装置等の高度な医療機器まで幅広く取扱っており、消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心としたさまざまな診療科目、ならびに手術、放射線、検査、救急などの院内各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、骨折治療機器を取扱う整形外科、および臨床検査機器を取扱う理化学については専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、医療機関が使用するさまざまな医用消耗品を取扱っております。この分野では、物品管理のアウトソーシングであるSPDの導入や、系列医療機関での共同購入化が進行しており、当社は自社開発のWeb版物品管理システム(「Y-T eMSS」ワイテム、「E i CUMSS」イーカム)の市場導入を進め、自社物流機能の拡充をはかり、営業効率の向上を目指しております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント(体内埋没材料)、理化学では検査試薬を専門的に取扱っております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器に細分類しております。

このうち、内視鏡は、九州(沖縄県を除く)では当社のみが中核特約店として契約しているオリンパスメディカルシステムズ株式会社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売・サービスを行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、腹腔鏡などの鏡視下手術機器などを取扱い、IVEは、主に消化器治療用の内視鏡下処置具を取扱っております。

また、IVRは、X線透視下での治療を行う際の処置具を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱っております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった多様なサービス提供を手掛けております。

特に、新規開業事業は医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、クリニック型ショールームを活用し、医業開業に関する設計、施工、融資、財務、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売しております。

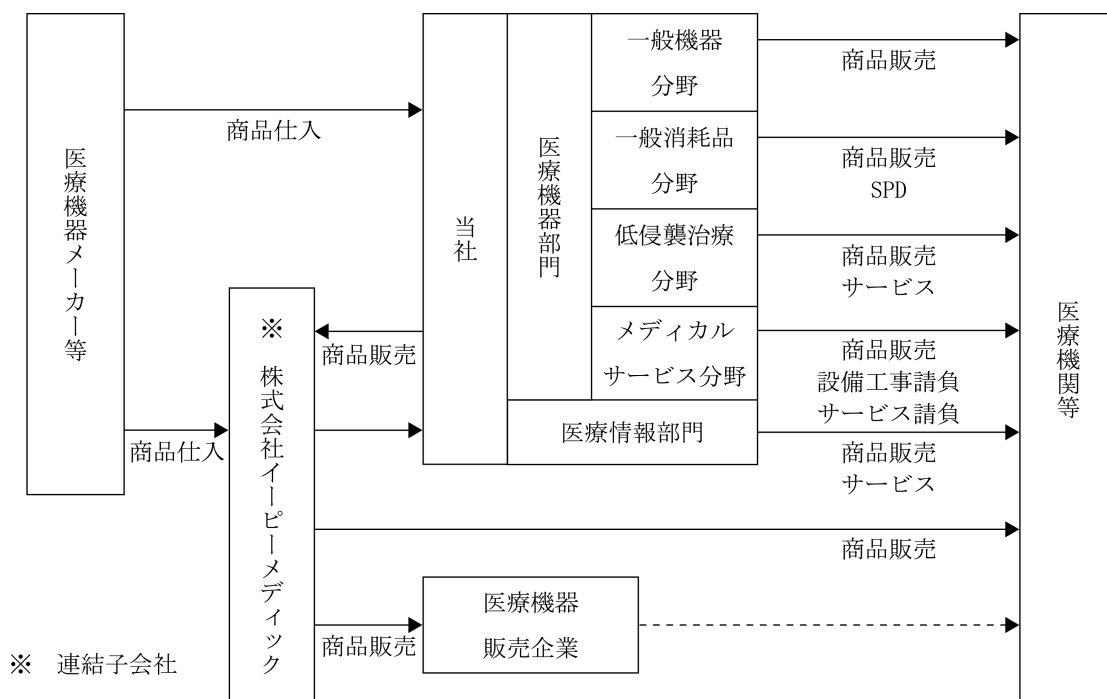
(医療情報部門)

医療情報部門は医療事務用コンピュータ、院内情報システムなどを取扱っております。医療事務用コンピュータについては、販売だけでなく、運用指導、保守、ソフトウェアのバージョンアップなどのアフターサービスも行っております。また、医療機関のIT化が進む中、電子カルテを中心としてオーダリング(検査・治療指示情報のオンライン化)や画像ファイリング(画像診断のオンライン化)などの院内情報システムの販売拡大を進めております。

(連結子会社)

株式会社イーピーメディックは、九州地区で優先販売権を有する商品およびOEM商品の企画・販売を目的として平成16年7月に設立いたしました。九州地区優先販売商品として、整形外科用インプラントを取扱い、また、OEM商品として、低コストの消耗品類を取扱っており、当社以外への卸売も含めて販売拡大をはかっております。さらに、平成18年1月に製造販売業許可(薬事法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、より独自性の高いプライベートブランド商品の企画・開発による品目拡大に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イーピーメディック	福岡県大野城市	35,000	医療機器の 販売	95.0	当社商品の販売および 仕入

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年5月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	469 (132)
合計	469 (132)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 当社および連結子会社は、医療機器販売業の単一事業であるため、従業員数は全社共通としております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465 (132)	33.8	8.5	4,568,409

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善により個人消費も増加するなど、緩やかな景気拡大となりました。

医療業界におきましては、平成18年6月に、わが国の医療保険財政の抜本的な立て直しを目的とする医療制度改革関連法案が成立し、医療機関の機能分化の方向性が明確に示された結果、急性期医療機関の機能充実、新規開業件数の増加など、医療機関の経営効率化への取り組みが本格化しております。

医療機器関連企業におきましては、医療機関のニーズの変化に加え、診療報酬改定による医療材料の償還価格引下げが継続的に実施される市場環境にあって、営業の効率化、コスト対応の強化を迫られております。

このような状況の下、当社グループは平成18年6月から平成21年5月までの3カ年にわたる中期経営計画をスタートさせ、医療業界の変革に対応できる医業経営コンサルティング企業を目指して、基盤事業の効率化ならびに新規事業の育成をはかってまいりました。基盤事業においては、医療機関に対するデリバリーサービスの向上と業務効率改善を目的として、物流センターを拡張し、さらに機能充実に向けた取り組みを続けております。新規事業においては、平成19年5月に至り、子会社での製造販売を含むプライベートブランド商品事業、新規開業ビジネスを発展させた医療モール事業等に取り組む新規事業本部を組織化するとともに、九州外進出の第一歩となる広島営業所を開設いたしました。

医療機器部門のうち、一般機器分野では、CT、MRI等の販売は伸びたものの、全般的な需要低迷傾向が続き、売上高は5,535,990千円となりました。一般消耗品分野では、医療材料の償還価格引下げはあったものの、シェア拡大が順調に推移し、売上高は16,029,511千円となりました。低侵襲治療分野では、サージカル、I V Eの内視鏡下手術処置具の需要拡大傾向が続き、売上高は7,424,858千円となりました。メディカルサービス分野では、主力事業の新規開業案件の増加に伴い、売上高は3,346,138千円となりました。この結果、医療機器部門の売上高は32,336,498千円となりました。

医療情報部門では、前期のような診療報酬改定に伴う医療事務用コンピュータのソフトウェア改修需要がなく、売上高は885,498千円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33,221,997千円となりました。営業利益は、物流センター拡張に伴う設備関連費の増加等があり、665,832千円となり、経常利益は729,414千円となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損に伴う特別損失の計上、および繰延税金資産の見直し等の法人税調整額の計上により、305,310千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により145,706千円減少し、投資活動により23,828千円減少し、財務活動により75,702千円減少いたしました。この結果、資金残高は245,237千円減少し、当連結会計年度末残高は2,399,221千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により支出した資金は、145,706千円となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益692,717千円、減価償却費161,694千円を計上したものの、売上債権の増加により68,600千円、仕入債務の減少により169,805千円、たな卸資産の増加により266,753千円および法人税等の支払により332,605千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は23,828千円となりました。

主な要因としては、遊休不動産（旧久留米営業所）の売却により95,000千円および投資有価証券の売却により73,957千円増加した一方で、物流センター（佐賀県鳥栖市）の拡張および筑後支社（福岡県久留米市）の移転による有形固定資産の取得に伴う支出が185,527千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は75,702千円となりました。

これは、株主配当金75,702千円の支出によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	機 器	10,271,564	—
	消耗品	17,959,465	—
	小 計	28,231,030	—
医療情報部門		596,628	—
合計		28,827,658	—

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	一般機器分野	5,535,990	—
	一般消耗品分野	16,029,511	—
	低侵襲治療分野	7,424,858	—
	メディカルサービス分野	3,346,138	—
	小 計	32,336,498	—
医療情報部門		885,498	—
合計		33,221,997	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 基盤事業の強化

九州地区における営業活動の専門性をより充実させ、顧客の評価を確固たるものとして、さらにシェア拡大をはかってまいります。

(2) 新規事業の育成

中四国地域での営業、プライベートブランド商品の全国展開、医療モール経営等、当社グループの「診療現場に精通している強み」を生かした事業体制を着実に構築してまいります。

(3) 業務効率化

物流プロジェクトを継続して、仕入統制による原価低減、顧客への商品直納体制による商・物分離の実現、医療機器メーカーの物流代行機能の提供など、多岐に亘る業務効率化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

(4) コンプライアンス・内部統制

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議を行い、平成17年8月に制定した倫理綱領に基づくコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度に対応するため、社内に内部統制プロジェクトを設置し、業務プロセスや業務システムの見直しを進めております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社グループは佐賀県鳥栖市に物流センターを設置しており、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集中化しております。当社の物流・仕入管理がこの一ヶ所に集中しているため、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

①医療機器の販売に関わる薬事法について

医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適切に保持され、医療現場では正しい方法で使用されなければなりません。このような特性から、医療機器を販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められています。

薬事法は平成14年に医療機器の安全性確保を目的のひとつとして改正が行われ、これに伴い「薬事法施行規則等の一部を改正する省令（平成16年厚生労働省令第112号）」が平成17年4月1日に施行されました。これにより、都道府県知事への届出制でありました医療機器の販売業および賃貸業のうち、高度管理医療機器（注1）および特定保守管理医療機器（注2）（以下、高度管理医療機器等という）については都道府県知事の許可制となりました。当社グループは、トレーサビリティ管理（注3）機能を含む新物流システムを導入し、販売責任者の設置、品質管理体制の整備を実施して全事業所において許可を取得いたしました。

都道府県知事は、高度管理医療機器等の販売または賃貸業者が、薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティの実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取消される可能性があります。

（注1）副作用、機能障害を生じた場合、人の生命および健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

（注2）医療機器のうち、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識および技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療または予防に重大な影響を与えるものは特定保守管理医療機器として定められております。

（注3）商品の販売および賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。改正薬事法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間（特定保守管理医療機器は15年間）保存する

ことが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

②医薬品の販売に関わる薬事法について

当社グループは、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等を販売しており、薬事法に基づいて医薬品販売業等の許可を取得しております。

都道府県知事は、医薬品の販売業者が、薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取消すことができます。当社グループは、医薬品販売業者として薬事法が定める要件を満たしておりますが、管理責任者の資格要件、保管場所の設備要件等を満たせなくなった場合、その事業所は許可を取り消される可能性があります。

③廃棄物の処理および清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法という）について

当社グループは、廃棄物処理法に従い、都道府県知事および市町村長より産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を取得しております。

都道府県知事は、産業廃棄物収集運搬業者および特別管理産業廃棄物収集運搬業者が、廃棄物処理法に定める欠格事項に該当した場合もしくは重大な違反行為があった場合、その許可を取消すことができます。当社グループは、廃棄物処理法が定める要件を満たした上で、当社福岡支社に専門業務スタッフ（医療環境センター）を置き、医療機関から感染性産業廃棄物を含む医療廃棄物の収集運搬を請け負っておりますが、産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の諸要件を満たせなくなった場合、許可を取り消される可能性があります。

④建設業法について

当社グループは、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負を行うため、建設業法に基づき、一般建設業許可を取得しております。

国土交通大臣または都道府県知事は、建設業者が、建設業法に定める許可基準に該当しなくなった場合、欠格事項に該当するに至った場合、もしくは重大な違反行為があった場合、その許可を取消すことができます。当社グループは、建設業法が定める要件を満たしておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、許可を取り消される可能性があります。

⑤医療用具業における景品類の提供に関する公正競争規約（以下、医療用具業公正競争規約という）について

医療用具業公正競争規約は、事業者団体（医療用具業公正取引協議会）が、業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。医療用具業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

当社グループは、営業活動において公正競争規約を遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、当局との認識の違いが生じ、営業停止などの罰則を適用された場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護法について

個人情報保護法は、個人情報を取扱う事業者に対し、個人情報の保護を義務付けた法律で、平成17年4月に施行されました。当社グループが取扱う個人情報は、個人販売先、従業員が主でありませんが、個人情報取扱基準など社内規程を策定し、管理体制を整備、啓蒙活動を実施しております。

また、患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として原則2年毎に改定されております。また、特定機能病院（国に指定された高度な診療を行う医療機関）に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）の導入や、医療費の患者負担比率の引き上げなど、医療制度の改革は政策として今後も積極的に進められるものと予想されます。

このような医療行政の動向は、当社グループの顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループとしては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループにおいて、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期または半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期または半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

(5) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、これらの問題が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
山下医科器械株式会社	オリンパスメディカルシステムズ株式会社	医用内視鏡分野 医用内視鏡処置具分野 サージカル分野 マイクロサージャリー分野	取引基本契約	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで 契約満了時1年ごとの自 動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

① 有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得原価と比べ著しく下落したものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

② 固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

④ 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、割引率・退職率・昇給率・死亡率および年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されますが、この前提条件には判断および見積りが含まれております。これらの前提条件に基づく値と実績値との間に差異が生じた場合は、数理計算上の差異が発生し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は33,221,997千円となりました。

医療機器部門のうち、一般機器分野では、CT、MRI等の販売は伸びたものの、全般的な需要低迷傾向が続き、一般消耗品分野では、医療材料の償還価格の引下げはあったものの、シェア拡大が順調に推移いたしました。低侵襲治療分野では、サージカル、IVEの内視鏡下手術処置具の需要拡大になったこと、また、メディカルサービス分野では、主力事業の新規開業案件が増えたこと等が寄与したものであります。

また、医療情報部門では、前事業年度のような診療報酬改定に伴う医療事務用コンピュータのソフトウェア改修需要が低迷いたしました。

② 営業利益

売上高の堅調な増加に伴い、売上総利益は4,656,927千円となりました。また、販売費及び一般管理費は管理体制の充実をはかるため人員を増員、医療機関に対するデリバリーサービスの向上と業務効率改善を目的とした物流センターの拡張に伴う設備投資、九州外進出に伴う広島営業所の開設等により、3,991,095千円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は665,832千円となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は71,147千円となりました。また、営業外費用は東京証券取引所市場第一部銘柄への指定変更に伴う公開関連費用4,000千円の支出等により、7,566千円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は729,414千円となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券の売却により、55,589千円となりました。また、特別損失は92,286千円となりました。これは、遊休不動産の売却に伴う減損損失55,758千円の計上、取引先の倒産により貸倒引当金繰入額19,246千円の計上、および、投資有価証券の評価損13,939千円を計上したこと等によるものであります。

また、繰延税金資産の見直しに伴う法人税等調整額の計上により、当連結会計年度の当期純利益は305,310千円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,706,416千円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金を5,664,962千円計上したこと、余資運用による有価証券を1,099,599千円計上したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,708,339千円となりました。

主な要因は、物流センターの拡張に伴う建物61,000千円を計上し、また、賃貸借契約に伴う敷金等が93,198千円あったことおよび筑後支社の移転に伴う建物および構築物を65,000千円計上した一方、遊休不動産（旧久留米営業所）の売却による建物および土地等が153,446千円減少したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,650,744千円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金を7,162,073千円計上したこと、前受金を127,168千円計上したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は330,941千円となりました。

主な要因は、年金資産の運用状況の好転により退職給付引当金が80,594千円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は5,433,070千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療機関に対するデリバリーサービスの向上と業務効率改善を目的として、物流センターの拡張のため、総額78,164千円の投資を実施いたしました。また、営業エリア戦略の効率化を目的として、筑後支社（旧TMS支社）の移転を行い、総額65,427千円の投資を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額の総額は、209,702千円となりました。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 および構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長崎支社 (長崎県長崎市)	販売設備	186,208	1,031	294,069 (595.67)	—	481,309	50 (8)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	販売設備	49,909	1,096	168,500 (1,090.66)	—	219,505	30 (6)
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	販売設備	521,268	144,438	494,686 (13,203.16)	49,310	1,209,704	61 (67)
福岡支社 (福岡市博多区)	販売設備	32,073	896	626,715 (1,547.30)	—	659,684	41 (8)
熊本支社 (熊本県熊本市)	販売設備	53,249	407	116,000 (1,051.00)	—	169,657	32 (6)
筑後支社 (福岡県久留米市)	販売設備	62,633	397	—	—	63,030	39 (6)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	販売設備	86,119	1,557	76,275 (923.96)	—	163,952	50 (10)
福岡本社 (福岡市中央区)	その他設備	16,931	5,909	—	—	22,841	22 (—)
長崎中央営業所 ほか	販売設備等	51,641	5,351	8,878 (491.62)	—	65,872	140 (21)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具3,752千円およびソフトウェア45,557千円であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品	5年	837	8,370
ソフトウェア	5年	11,622	63,450

(2) 国内子会社

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 および構築物	器具備品	合計	
株式会社 イーピーメディック	福岡本社 (福岡県大野城市)	販売設備	2,183	6,706	8,889	4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、中期経営計画および投資効率等を勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は200,000千円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	基幹システム 改修	200,000	—	自己資金	平成20年1月	平成20年4月	営業効率 向上

(2) 重要な設備の除却等

旧大分営業所の土地（平成19年5月31日現在、帳簿価額8,878千円）は売却する方針であります、時期の見通しはついておりません。当該土地は遊休不動産であり、除却又は撤去による能力の減少はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月12日 (注1)	54,500	554,500	130,800	180,800	130,800	130,800
平成17年10月31日 (注2)	1,663,500	2,218,000	—	180,800	—	130,800
平成18年2月22日 (注3)	320,000	2,538,000	299,200	480,000	474,560	605,360
平成18年3月28日 (注4)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 1 有償第三者割当増資

割当先

オリンパス株式会社、株式会社親和銀行、日本生命保険相互会社、株式会社佐賀銀行、
株式会社十八銀行、株式会社西日本銀行(現株式会社西日本シティ銀行)、
株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)

なお、オリンパス株式会社は、平成16年10月、医療機器部門をオリンパスメディカルシ
ステムズ株式会社へ分割しており、これに伴い当社株式は同社が承継しております。

発行価格 4,800円

資本組入額 2,400円

2 株式分割(1:4)によるものであります。

- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 2,600円
 引受価額格 2,418円
 発行価額 1,870円
 資本組入額 935円
- 4 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
 割当価格 2,418円
 発行価額 1,870円
 資本組入額 935円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	12	48	5	1	2,263	2,342	—
所有株式数(単元)	—	1,866	125	3,605	205	1	19,719	25,521	900
所有株式数の割合(%)	—	7.31	0.49	14.12	0.80	0.00	77.28	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	446	17.49
山下 耕一	福岡市中央区	274	10.76
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	234	9.17
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	222	8.73
山下 弘高	長崎県長崎市	80	3.13
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	60	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48	1.88
山下 浩	東京都葛飾区	43	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	1.57
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8-43	30	1.18
計	—	1,479	57.95

(注) 前事業年度末現在主要株主であった山下医科器械社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,100	25,521	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,521	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき50円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化および事業拡大に伴う資金需要に備えるため、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資を行ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月28日 定時株主総会決議	127,650	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	2,680	2,145
最低(円)	—	—	—	1,910	1,508

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。
なお、平成18年2月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
また、平成19年5月22日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,630	1,870	1,900	1,939	1,999	2,145
最低(円)	1,508	1,520	1,788	1,800	1,865	1,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。
また、平成19年5月22日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更されております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	山下 尚 登	昭和30年1月24日	昭和52年4月 昭和53年7月 昭和57年5月 昭和63年3月 平成2年10月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年7月	アロカ株式会社 入社 当社入社 福岡営業所長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	446
代表取締役 社長	—	山下 耕 一	昭和31年9月29日	昭和56年4月 平成2年8月 平成3年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年5月 平成18年7月	当社入社 福岡営業所所長 取締役就任 福岡支社長 取締役 長崎支社長 常務取締役就任 長崎支社長 専務取締役就任 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	274
取締役	新規事業 本部長	嘉 村 厚	昭和36年7月25日	昭和60年8月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年8月 平成18年7月 平成19年5月 平成19年8月	当社入社 鳥栖営業所長 営業本部副本部長 営業本部長 取締役就任 営業本部長 常務取締役就任 営業本部長 常務取締役新規事業本部長 取締役新規事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	九州営業 本部長兼 低侵襲治 療事業部 長	土 田 哲 也	昭和39年3月6日	昭和62年4月 平成11年5月 平成13年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月	当社入社 熊本営業所長 北九州営業所長 TMS支社長 営業本部低侵襲治療事業部長 九州営業本部長兼低侵襲治療事業 部長 取締役就任 九州営業本部長兼低 侵襲治療事業部長(現任)	(注)3	2
取締役	九州営業 本部副 部長兼メ ディカル サービス 事業部長 兼医療情 報事業部 長	佐 田 高 之	昭和29年2月23日	昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月	沖電気工業株式会社入社 当社入社 営業本部メディカルサービス事業 部長 メディカルサービス事業部長兼医 療情報事業部長 取締役就任 九州営業本部副本 部長兼メディカルサービス事業部長 兼医療情報事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	九州営業 本部副 本部長	吉 野 敏 彦	昭和29年10月29日	昭和55年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月	当社入社 福岡支社長 営業本部副本部長 長崎ブロック長兼長崎支社長 長崎中央営業所長 佐世保支社長 九州営業本部長崎ブロック長 取締役就任 九州営業本部副本 部長(現任)	(注)3	6
取締役	経営企画 室長	北 野 幸 文	昭和40年11月28日	昭和63年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年8月	当社入社 福岡支社長 営業本部営業企画部長 経営企画室長 取締役就任 経営企画室長(現 任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小 高 喜久夫	昭和16年4月8日	昭和41年3月 株式会社神田まつや入社 昭和46年12月 昭和監査法人東京事務所入所 昭和50年3月 公認会計士開業登録 昭和51年1月 中央共同監査法人福岡事務所入所 昭和56年3月 同監査法人社員 昭和62年10月 合併に伴い井上・斉藤監査法人へ 移籍 平成3年8月 同監査法人代表社員 平成3年9月 合併に伴い井上・斉藤・英和監査 法人へ移籍、同監査法人代表社員 平成5年10月 合併に伴い朝日監査法人へ移籍、 同監査法人代表社員 平成10年4月 同監査法人福岡事務所コンサルテ ィング部(現朝日ビジネスコンサル ティング株式会社)代表兼務 平成13年6月 朝日ビジネスコンサルティング株 式会社代表取締役兼務 平成16年1月 合併に伴いあずさ監査法人へ移 籍、同監査法人代表社員 平成16年3月 同監査法人代表社員辞任 平成18年5月 朝日ビジネスコンサルティング株 式会社取締役会長(現任) 平成19年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	石 橋 政 宏	昭和19年2月9日	昭和41年4月 株式会社親和銀行 入行 平成10年6月 同行取締役総合企画部長 平成12年6月 同行常務取締役 平成13年6月 株式会社九州銀行専務取締役 平成14年4月 株式会社九州親和ホールディング ス常務取締役 平成15年4月 株式会社親和銀行常務取締役 平成15年6月 株式会社親和銀行専務取締役、株 式会社九州親和ホールディングス 専務取締役 平成16年6月 同退任 平成16年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	中 田 和 重	昭和30年4月19日	昭和59年10月 監査法人第一監査事務所(現新日 本監査法人)入所 昭和61年10月 同事務所退所(非常勤として平成 5年まで勤務) 平成元年4月 中田公認会計士事務所を開設 平成7年4月 当社監査役就任(現任) 平成11年5月 株式会社中田会計事務所(現株式 会社マネージアンドアカウント) 代表取締役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	山 下 俊 夫	昭和32年1月31日	昭和61年4月 長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法 律事務所入所 平成4年4月 同事務所退所 平成4年5月 山下俊夫法律事務所を開設 平成12年10月 学校法人九州医学専門学校監事就 任(現任) 平成15年12月 医療法人光仁会監事就任(現任) 平成16年12月 有限会社経営再生コンサルタント 取締役就任(現任) 平成17年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						742

- (注) 1 取締役小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石橋政宏、中田和重および山下俊夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、極めて倫理性の高い医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化に努めて株主利益の実現をはかるとともに、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、およびISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底をはかっております。

また、当社は、監査役会を3名の社外監査役で構成してその独立性を保持し、経営監視機能を充実させております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況（平成19年5月31日現在）

① 会社の機関の内容

当社の経営意思決定、監督、執行に関わる主要な経営管理組織は、以下のとおりです。

(a) 株主総会

会社の最高意思決定機関として定時株主総会および必要に応じて臨時株主総会を開催しております。上場企業として、ステークホルダーのみならず、より広く株主の意見に耳を傾けることが肝要と考え、株主参加型の開かれた総会運営に努めてまいります。

(b) 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、平成19年8月28日開催の定時株主総会終結をもって取締役5名全員が任期満了となり、経営体制強化をはかるため3名増員し、取締役8名での構成となりました。また、取締役のうち小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(c) 監査役会

当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、牽制機能を発揮しております。なお、監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(d) 会計監査人

当社は、あずさ監査法人と契約し、会計監査を受けておりましたが、平成18年8月29日開催の定時株主総会において、当該監査法人を会計監査人として選任することが承認されました。今後、監査体制のいっそうの強化をはかることとしております。なお、会計監査人の選任および報酬については監査役全員の同意を得ております。

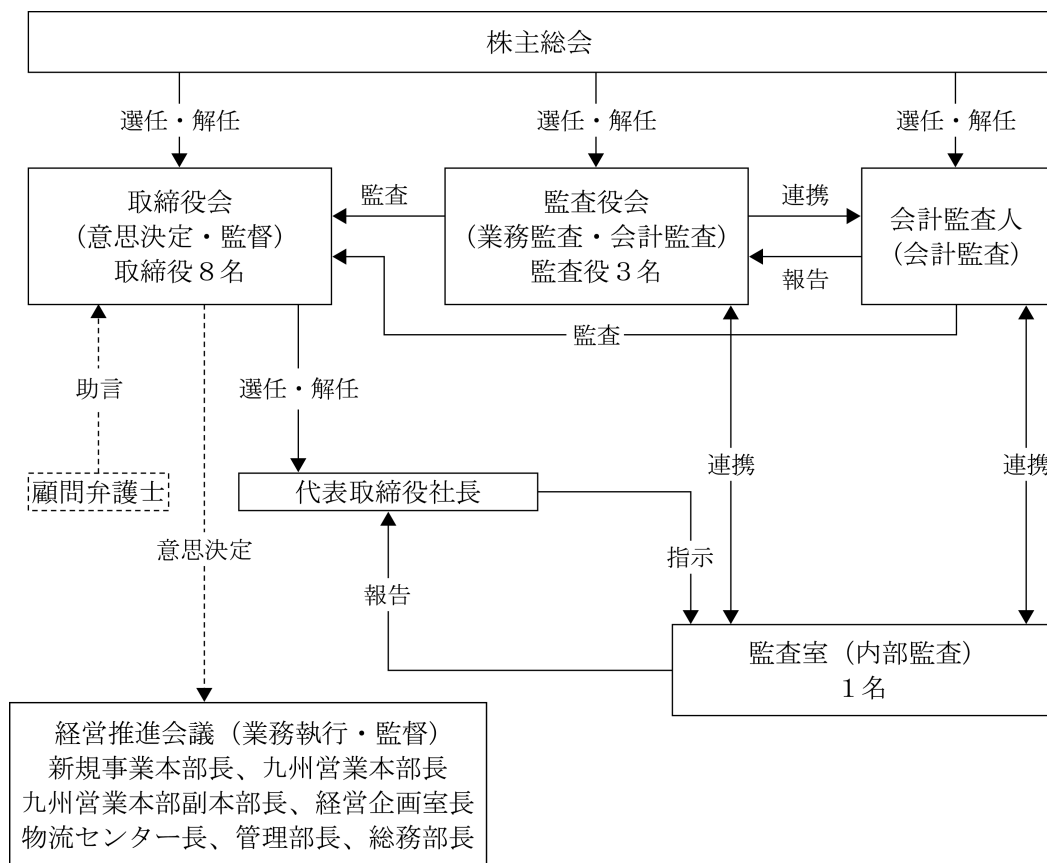
(e) 経営推進会議

経営推進会議は、構成メンバーの他、議案の内容によって役員及び関係部署の責任者が出席して、月2回程度開催いたします。経営推進会議では、中期経営計画書および年度実施計画書の経営方針に従い、組織規程上の職務権限の範囲で業務執行に関する取り決めを決定しておりますが、重要な経営課題については取締役会へ上申いたします。また経営推進会議メンバーおよび役員は、営

業部門の会議（九州営業本部会議・新規事業本部会議・ブロック会議）に適宜出席し、業務執行に関する取り決めの周知徹底を行い、事業展開におけるきめ細かい監督を行います。

なお、平成19年8月より、構成を新規事業本部長、九州営業本部長、九州営業本部副本部長、経営企画室長、物流センター長、管理部長、総務部長の実務責任者として、より機動的な業務執行をはかることとしました。これに併せて、取締役会における審議の精密さをより高め、その監督機能をさらに強化しております。

② 会社の機関および内部統制システムの概要



(注) 1 経営推進会議の構成は、前述のとおり平成19年8月より変更しております。

2 取締役会の取締役8名のうち取締役小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法および会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」ならびに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備について」の基本方針を決議しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社の存続に重大な影響を与える可能性のあるリスクについては、「業務リスク管理基準」を定め、組織の指令系統に従って速やかに経営推進会議に報告されるよう体系化されております。経営推進会議においては、要因および影響度の分析、再発防止または予防措置の策定、対策実行後の効果確認を行い、随時取締役会に報告しております。

また、グループウェアやSFA（営業支援システム）の運用により、業務現場の情報共有環境を整備し、潜在リスクや予兆傾向の把握に努めております。

⑤ 役員報酬の内容

第59期事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	名 5	千円 71,474	名 3	千円 16,644	名 8	千円 88,118
利益処分による役員賞与	5	23,200	—	—	5	23,200
計		94,674		16,644		111,318

⑥ 監査報酬の内容

第59期事業年度における当社の監査法人に対する報酬等は次のとおりであります。

- (a) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額
18,000千円
- (b) 上記以外の報酬の金額
該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任契約を限定する契約を締結しており、その概要は下記のとおりであります。

- ・社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金200万以上であらかじめ定めた額または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負います。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査および監査役監査の状況（平成19年5月31日現在）

① 内部監査

当社の内部牽制機能の実施機関として、社長直轄で監査室を置き、担当人員1名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社および子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行うとともに、指摘事項および改善事項等を社長に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。

② 監査役監査

当社の監査役3名はいずれも社外から招聘しており、1名は常勤監査役、他の2名は非常勤監査役であり、それぞれ公認会計士および弁護士の資格を有しております。監査役は、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、各取締役の職務執行を監視するとともに、内部監査部門の報告書を閲覧し、内部監査部門スタッフと会合して連携をはかっております。

また、会計監査人と中間期、本決算期に会合し、監査状況の確認を行うとともに、その結果を取締役に報告しております。

なお、法令や会計基準の変更等や会社の懸念事項がある場合、随時会合を開催して、経営状況の検証を行っております。

(3) 監査役と提出会社との関係（平成19年5月31日現在）

当社の監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役石橋政宏との間に、人的、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役中田和重の近親者中田孝重氏は、診療所を経営しており、当社は同氏との間に商品販売等の取引関係があります。取引の詳細は、後記「関連当事者との取引」欄に記載しております。なお、監査役中田和重との間に、当該取引以外の取引関係および人的、資金的関係、その他の利害関係はありません。

監査役山下俊夫は、医療法人光仁会および学校法人九州医学専門学校の監事に就任しており、当社は同医療法人および同専門学校へ商品販売等の取引関係があります。なお、監査役山下俊夫との間に、当該取引以外の取引関係および人的、資金的関係、その他の利害関係はありません。

(4) 会社と社外取締役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の小高喜久夫は、朝日ビジネスコンサルティング株式会社の取締役会長であり、当社との人的、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況（平成19年5月31日現在）

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法193条の2の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査役および内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

- ① 氏名 山下 隆氏(注)、筆野 力氏(注)
(注)継続監査年数については、7年以内であります。
- ② 所属する監査法人 あずさ監査法人
- ③ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補2名、その他3名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当該事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表並びに第58期事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び第59期事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			1,299,622	
2			5,664,962	
3			1,099,599	
4			1,418,685	
5			37,781	
6			194,886	
			△9,120	
			9,706,416	72.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)		1,642,952		
		△580,732	1,062,219	
(2)			1,785,125	
(3)			1,081	
(4)		544,477		
		△372,932	171,545	
			3,019,971	22.5
2 無形固定資産				
			60,102	0.4
3 投資その他の資産				
(1)			333,383	
(2)			314,128	
			△19,246	
			628,265	4.7
			3,708,339	27.6
			13,414,755	100.0

		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		7,162,073	
2 未払法人税等		72,343	
3 賞与引当金		34,844	
4 その他		381,482	
流動負債合計		7,650,744	57.0
II 固定負債			
1 退職給付引当金		141,620	
2 役員退職慰労引当金		146,434	
3 繰延税金負債		42,886	
固定負債合計		330,941	2.5
負債合計		7,981,685	59.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		494,025	
2 資本剰余金		627,605	
3 利益剰余金		4,144,811	
株主資本合計		5,266,441	39.3
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		166,476	
評価・換算差額等合計		166,476	1.2
III 少数株主持分		152	0.0
純資産合計		5,433,070	40.5
負債純資産合計		13,414,755	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,221,997	100.0
II 売上原価			28,565,069	86.0
売上総利益			4,656,927	14.0
III 販売費及び一般管理費				
1 給料手当		2,406,287		
2 賞与引当金繰入額		34,844		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		15,950		
4 退職給付費用		29,406		
5 福利厚生費		302,252		
6 旅費交通車両費		160,680		
7 運賃		119,243		
8 通信費		79,292		
9 消耗品費		57,332		
10 減価償却費		161,694		
11 地代家賃		153,858		
12 支払手数料		106,090		
13 その他		364,161	3,991,095	12.0
営業利益			665,832	2.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		6,916		
2 受取配当金		2,448		
3 有価証券売却益		166		
4 仕入割引		46,428		
5 情報処理料		8,764		
6 その他		6,423	71,147	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		2,727		
2 公開関連費用		4,000		
3 その他		838	7,566	0.0
経常利益			729,414	2.2

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		55,589	55,589	0.2
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※1	1,138		
2 事業所退去損		1,108		
3 投資有価証券評価損		13,939		
4 減損損失	※2	55,758		
5 貸倒引当金繰入額		19,246		
6 損害補償金		1,095	92,286	0.3
税金等調整前 当期純利益			692,717	2.1
法人税、住民税 及び事業税		220,079		
法人税等調整額		167,725	387,805	1.2
少数株主損失			397	0.0
当期純利益			305,310	0.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月1日 首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590
当期純利益	—	—	305,310	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	200,437	200,437
平成19年5月31日 残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	5,266,441

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月1日 首残高(千円)	152,177	152,177	—	5,218,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△76,590
当期純利益	—	—	—	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	152	14,450
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,298	14,298	152	214,888
平成19年5月31日 残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		692,717
減価償却費		161,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		18,939
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		1,127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△ 23,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△ 80,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		15,950
受取利息及び受取配当金		△ 9,365
支払利息		2,727
投資有価証券売却益		△ 55,589
固定資産除却損		1,138
投資有価証券評価損		13,939
減損損失		55,758
売上債権の増減額 (△は増加額)		△ 68,600
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 266,753
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△ 169,805
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△ 19,613
その他		△ 90,089
小計		180,381
利息及び配当金の受取額		9,267
利息の支払額		△ 2,749
法人税等の支払額		△ 332,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 145,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 185,527
有形固定資産の売却による収入		95,000
無形固定資産の取得による支出		△ 3,461
投資有価証券の取得による支出		△ 2,662
投資有価証券の売却による収入		73,957
長期前払費用支出		△ 1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 75,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,702
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△ 245,237
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,575,125
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		69,333
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,399,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディアック</p> <p>前事業年度において非連結子会社であった(株)イーピーメディアックは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)
—

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	343千円		
その他有形固定資産(器具備品)	794千円		
計	1,138千円		
※2 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円
<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末	当期増加数	当期減少数	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,299,622千円
	有価証券 1,099,599千円
	<u>現金及び現金同等物</u> 2,399,221千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	その他有形固定資産 (器具備品)	7,899	789
	無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	11,199
	<u>合 計</u>	<u>67,624</u>	<u>11,989</u>
(2)	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		13,264千円
	1年超		43,041千円
	<u>合 計</u>		<u>56,306千円</u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		12,459千円
	減価償却費相当額		11,099千円
	支払利息相当額		1,273千円
(4)	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	44,825	324,915	280,090
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,825	324,915	280,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,095	8,467	△627
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,095	8,467	△627
合計	53,920	333,383	279,463

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,939千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 指定金銭信託	600,000
② コマーシャル・ペーパー	399,599
③ 信託受益権	100,000
合計	1,099,599

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
73,957	55,589

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,099,599	—	—	—
小計	1,099,599	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日現在)	
退職給付債務	△1,079,837千円
年金資産	1,193,495千円
未積立退職給付債務	113,657千円
未認識過去勤務債務	△ 180,012千円
未認識数理計算上の差異	△ 75,266千円
連結貸借対照表計上額純額	△ 141,620千円
退職給付引当金	△ 141,620千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	72,696千円
利息費用	15,427千円
期待運用収益	△ 16,389千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,611千円
退職給付費用	29,406千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.50%
期待運用収益率	1.50%
過去勤務債務の処理年数	10年定額法
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	14,087千円
未払事業税	6,883千円
商品評価損	12,794千円
その他	4,889千円
評価性引当額	△872千円
小計	37,781千円
繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	57,257千円
役員退職慰労引当金	59,203千円
減損損失	21,224千円
繰越欠損金	18,606千円
その他	9,854千円
評価性引当額	△96,045千円
小計	70,100千円
繰延税金資産 合計	107,881千円
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	112,987千円
繰延税金負債 合計	112,987千円
繰延税金負債の純額	5,105千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%
住民税均等割	2.86%
評価性引当額の増加	12.70%
その他	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.98%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が権半自計おいて所有している会社等	医療法人悠池会池田内科(注2)	佐賀県嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注4)	1,174	売掛金	132
役員及びその近親者が権半自計おいて所有している会社等	なかた耳鼻咽喉科中田孝重(注3)	長崎県佐世保市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注4)	1,340	売掛金	135

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 医療法人悠池会池田内科は、当社代表取締役会長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。
 3 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,128円05銭
1株当たり当期純利益	119円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,433,070
普通株式に係る純資産額(千円)	5,432,918
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	152
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,553,000

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	305,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,310
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			2,375,112		1,239,825	
2 受取手形			557,642		702,214	
3 売掛金			5,050,575		4,993,556	
4 有価証券			200,012		1,099,599	
5 商品			1,137,211		1,372,789	
6 貯蔵品			5,043		5,166	
7 前払費用			144,329		146,216	
8 繰延税金資産			46,103		37,781	
9 関係会社短期貸付金			—		22,000	
10 その他			22,152		23,829	
貸倒引当金		△ 9,281		△ 8,834		
流動資産合計		9,528,901	70.8	9,634,144	72.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,578,414		1,542,669		
減価償却累計額		△ 584,899	993,515	△ 516,148	1,026,521	
(2) 構築物		99,396		97,838		
減価償却累計額		△ 64,891	34,505	△ 64,322	33,515	
(3) 車両運搬具		1,500		5,380		
減価償却累計額		△ 1,425	75	△ 1,627	3,752	
(4) 器具備品		485,448		522,709		
減価償却累計額		△ 307,948	177,499	△ 361,623	161,085	
(5) 土地			1,893,217		1,785,125	
(6) 建設仮勘定			—		1,081	
有形固定資産合計			3,098,812		3,011,082	22.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			60,231		45,557	
(2) 電話加入権			13,597		13,597	
無形固定資産合計			73,828		59,155	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			339,026		333,383	
(2) 関係会社株式			27,000		10,453	
(3) 関係会社長期貸付金			22,000		15,000	
(4) 破産更生債権等			—		15,728	
(5) 長期前払費用			1,942		2,153	
(6) 繰延税金資産			126,226		—	
(7) 敷金及び保証金			238,336		291,988	
貸倒引当金			—		△ 15,728	
投資その他の資産合計			754,533	5.6	652,978	5.0
固定資産合計			3,927,174	29.2	3,723,215	27.9
資産合計			13,456,075	100.0	13,357,360	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			5,154,533		5,064,764	
2 買掛金			2,077,642		2,039,367	
3 未払金			192,287		188,312	
4 未払法人税等			184,664		72,137	
5 前受金			129,133		127,168	
6 預り金			91,217		62,969	
7 賞与引当金			33,717		34,500	
8 役員賞与引当金			23,200		—	
流動負債合計			7,886,395	58.6	7,589,220	56.8
II 固定負債						
1 退職給付引当金			222,214		141,620	
2 役員退職慰労引当金			129,284		144,134	
3 繰延税金負債			—		42,870	
固定負債合計		351,499	2.6	328,625	2.5	
負債合計		8,237,894	61.2	7,917,846	59.3	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			494,025	3.7	494,025	3.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		627,605		627,605		
資本剰余金合計			627,605	4.7	627,605	4.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,500		12,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,100,000		3,400,000		
繰越利益剰余金		831,873		738,907		
利益剰余金合計			3,944,373	29.3	4,151,407	31.1
株主資本合計			5,066,003	37.7	5,273,037	39.5
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			152,177		166,476	
評価・換算差額等合計			152,177	1.1	166,476	1.2
純資産合計			5,218,181	38.8	5,439,513	40.7
負債純資産合計			13,456,075	100.0	13,357,360	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		32,464,578	100.0		33,156,103	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,239,930				1,137,211	
2 当期商品仕入高	※ 1	27,766,350				28,785,550	
3 他勘定受入高	※ 2	5,165				3,968	
合計		29,011,446				29,926,729	
4 商品期末たな卸高		1,137,211	27,874,234	85.9	1,372,789	28,553,939	86.1
売上総利益			4,590,343	14.1		4,602,163	13.9
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		2,384,717				2,365,189	
2 賞与引当金繰入額		33,717				34,500	
3 役員賞与引当金繰入額		23,200				—	
4 役員退職慰労引当金繰入額		14,850				14,850	
5 退職給付費用		41,651				29,406	
6 福利厚生費		303,962				296,836	
7 旅費交通車両費		137,514				153,673	
8 貸倒損失		—				405	
9 貸倒引当金繰入額		4,081				—	
10 運賃		97,519				118,598	
11 通信費		79,569				78,315	
12 消耗品費		63,894				56,661	
13 減価償却費		173,235				157,323	
14 地代家賃		125,228				151,907	
15 支払手数料		82,809				103,387	
16 その他		292,734	3,858,686	11.9	353,957	3,915,011	11.8
営業利益			731,657	2.2		687,152	2.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,277				7,166	
2 受取配当金		1,978				2,448	
3 仕入割引		34,474				46,428	
4 情報処理料		8,745				8,764	
5 その他		3,541	51,017	0.2	6,544	71,352	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,013				2,727	
2 新株発行費		13,414				—	
3 公開関連費用		27,919				4,000	
4 その他		1,067	44,413	0.1	838	7,566	0.0
経常利益			738,260	2.3		750,938	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	55,589	55,589	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	7,122			1,138		
2 事業所退去損		—			1,108		
3 投資有価証券評価損		—			13,939		
4 減損損失	※ 4	—			55,758		
5 貸倒引当金繰入額		—			15,728		
6 関係会社株式評価損		—			46,547		
7 損害補償金		53,750	60,872	0.2	1,095	135,315	0.4
税引前当期純利益			677,387	2.1		671,212	2.0
法人税、住民税 及び事業税		292,623			219,873		
法人税等調整額		14,761	307,385	1.0	167,715	387,588	1.1
当期純利益			370,002	1.1		283,623	0.9

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日残高(千円)	180,800	130,800	130,800	12,500	2,800,000	813,340	3,625,840	3,937,440
事業年度中の変動額								
新株の発行	313,225	496,805	496,805	—	—	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33,270	△33,270	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△18,200	△18,200	△18,200
当期純利益	—	—	—	—	—	370,002	370,002	370,002
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	313,225	496,805	496,805	—	300,000	18,532	318,532	1,128,562
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	93,249	93,249	4,030,689
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△18,200
当期純利益	—	—	370,002
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	58,928	58,928	58,928
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,928	58,928	1,187,491
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	283,623	283,623	283,623
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△92,966	207,033	207,033
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	5,273,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	283,623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	14,298
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,298	14,298	221,332
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		677,387
減価償却費		173,235
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		4,081
賞与引当金の増減額(△は減少額)		△ 13,063
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		23,200
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 66,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		14,850
受取利息及び受取配当金		△ 4,255
支払利息		2,013
新株発行費		13,414
固定資産除却損		7,122
損害補償金		53,750
売上債権の増減額(△は増加額)		△ 415,188
たな卸資産の増減額(△は増加額)		107,153
仕入債務の増減額(△は減少額)		314,676
未払消費税等の増減額(△は減少額)		34,939
役員賞与の支払額		△ 18,200
その他		△ 28,446
小計		879,716
利息及び配当金の受取額		4,255
利息の支払額		△ 2,013
法人税等の支払額		△ 211,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		670,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 160,867
有形固定資産の売却による収入		2,279
無形固定資産の取得による支出		△ 14,798
投資有価証券の取得による支出		△ 2,648
長期前払費用支出		△ 853
関係会社株式の取得による支出		△ 17,000
貸付による支出		△ 22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 215,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△ 40,000
株式の発行による収入		796,615
配当金の支払額		△ 33,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		723,345
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		1,177,970
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,397,154
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,575,125

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1137 890 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1137 1350 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	器具備品	2～10年
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
器具備品	2～10年																	
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
器具備品	2～10年																	
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—</p>																

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が23,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,218,181千円であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,393千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,414千円</td> </tr> </table>	売掛金	12,393千円	買掛金	20,414千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,297千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,661千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,297千円	買掛金	33,661千円
売掛金	12,393千円								
買掛金	20,414千円								
売掛金	38,297千円								
買掛金	33,661千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">89,384千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">295,131千円</td> </tr> </table>	売上高	89,384千円	商品仕入高	295,131千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">117,001千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">315,483千円</td> </tr> </table>	売上高	117,001千円	商品仕入高	315,483千円
売上高	89,384千円								
商品仕入高	295,131千円								
売上高	117,001千円								
商品仕入高	315,483千円								
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </table>	器具備品	5,165千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,968千円</td> </tr> </table>	器具備品	3,968千円				
器具備品	5,165千円								
器具備品	3,968千円								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> </table>	器具備品	7,122千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> </table>	建物	343千円	器具備品	794千円	計	1,138千円
器具備品	7,122千円								
建物	343千円								
器具備品	794千円								
計	1,138千円								
<p>※4 —</p>	<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: right;">55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円
場所	用途	種類	減損損失						
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	554,500	1,998,500	—	2,553,000
合計	554,500	1,998,500	—	2,553,000

(注) 1 平成17年10月31日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2 普通株式の発行済株式数の増加1,998,500株は、普通株式の分割による増加1,663,500株、公募での新株発行による増加320,000株、第三者割当による新株発行による増加15,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	33,270	60	平成17年5月31日	平成17年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,375,112千円 有価証券 200,012千円 現金及び現金同等物 2,575,125千円	当事業年度のキャッシュ・フロー計算書関係の注記については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,732</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">42,842</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">9,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	43,732	890	42,842	1年以内	9,048千円	1年超	34,551千円	合 計	43,600千円	支払リース料	171千円	減価償却費相当額	890千円	支払利息相当額	39千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> <td style="text-align: right;">48,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">67,624</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,989</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55,635</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">13,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">56,306千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	7,899	789	7,109	ソフトウェア	59,725	11,199	48,525	合 計	67,624	11,989	55,635	1年以内	13,264千円	1年超	43,041千円	合 計	56,306千円	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	11,099千円	支払利息相当額	1,273千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	43,732	890	42,842																																														
1年以内	9,048千円																																																
1年超	34,551千円																																																
合 計	43,600千円																																																
支払リース料	171千円																																																
減価償却費相当額	890千円																																																
支払利息相当額	39千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	7,899	789	7,109																																														
ソフトウェア	59,725	11,199	48,525																																														
合 計	67,624	11,989	55,635																																														
1年以内	13,264千円																																																
1年超	43,041千円																																																
合 計	56,306千円																																																
支払リース料	12,459千円																																																
減価償却費相当額	11,099千円																																																
支払利息相当額	1,273千円																																																
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	83,566	339,026	255,460
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	83,566	339,026	255,460
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	83,566	339,026	255,460

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年5月31日現在)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,012
合計	200,012

当事業年度(平成19年5月31日現在)

当事業年度の有価証券関係の注記については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当事業年度のデリバティブ取引関係の注記については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年5月31日改定、平成16年6月1日施行により規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)に制度変更いたしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>当事業年度の退職給付関係の注記については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△1,028,496千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,092,647千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>64,151千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 205,728千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 80,638千円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 222,214千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 222,214千円</td></tr></table>		退職給付債務	△1,028,496千円	年金資産	1,092,647千円	未積立退職給付債務	64,151千円	未認識過去勤務債務	△ 205,728千円	未認識数理計算上の差異	△ 80,638千円	貸借対照表計上額純額	△ 222,214千円	退職給付引当金	△ 222,214千円
退職給付債務		△1,028,496千円													
年金資産		1,092,647千円													
未積立退職給付債務	64,151千円														
未認識過去勤務債務	△ 205,728千円														
未認識数理計算上の差異	△ 80,638千円														
貸借対照表計上額純額	△ 222,214千円														
退職給付引当金	△ 222,214千円														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>78,184千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>14,651千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 14,106千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 25,716千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 11,360千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>41,651千円</td></tr></table>	勤務費用	78,184千円	利息費用	14,651千円	期待運用収益	△ 14,106千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,360千円	退職給付費用	41,651千円			
勤務費用	78,184千円														
利息費用	14,651千円														
期待運用収益	△ 14,106千円														
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円														
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,360千円														
退職給付費用	41,651千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年定額法</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年定率法</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
割引率	1.50%														
期待運用収益率	1.50%														
過去勤務債務の処理年数	10年定額法														
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法														

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	13,631千円	賞与引当金	13,948千円
	未払事業税	13,348千円	未払事業税	6,883千円
	商品評価損	14,557千円	商品評価損	12,078千円
	その他	4,565千円	その他	4,871千円
	小計	46,103千円	小計	37,781千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	89,841千円	退職給付引当金	57,257千円
	減損損失	73,893千円	減損損失	21,224千円
	役員退職慰労引当金	52,269千円	役員退職慰労引当金	58,273千円
	その他	13,504千円	関係会社株式評価損	18,818千円
	小計	229,509千円	貸倒引当金	6,359千円
	繰延税金資産 合計	275,612千円	その他	2,052千円
	繰延税金負債(固定)		評価性引当額	△93,869千円
	その他有価証券評価差額金	103,282千円	小計	70,116千円
	繰延税金負債 合計	103,282千円	繰延税金資産 合計	107,897千円
	繰延税金資産の純額	172,330千円	繰延税金負債(固定)	
			その他有価証券評価差額金	112,987千円
			繰延税金負債 合計	112,987千円
			繰延税金負債の純額	5,089千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
	留保金課税	2.34%	住民税均等割	2.92%
	住民税均等割	2.80%	評価性引当額の増加	13.98%
	特別控除	△0.25%	その他	0.10%
	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.74%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38%		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当事業年度の持分法損益等については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	山下 登	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.7	—	—	相談役報酬 (注2)	3,984	—	—
役員 の 近親者	山下勝巳	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.0	—	—	相談役報酬 (注2)	3,984	—	—
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	医療法人 悠池会 池田内 科(注3)	佐賀県 嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品 の販売	商品の販売 (注5)	4,168	売掛金	138
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	なかた 耳鼻咽 喉科中 田孝重 (注4)	長崎県 保世市	—	病院経営	—	—	当社商品 の販売	商品の販売 (注5)	1,208	売掛金	495

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社の社内基準に従い、取締役会で決定した金額を支払っております。
 3 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役社長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。
 4 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。
 5 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 イーピー メディッ ク	福岡県 大野城 市	20,000	医療機器の 販売	(所有) 直接90.0	兼任1名	当社商品 の販売	商品の販売 (注2)	89,384	売掛金	12,393
								商品の仕入 (注2)	295,131	買掛金	20,414
								資金の貸付 (注2)	22,000	関係会社 長期貸付 金	22,000
								利息の受取 (注2)	85	未収入金	85

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 a 商品の販売および仕入については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。
 b 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当事業年度の関連当事者との取引については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	2,043円94銭	2,130円64銭
1株当たり当期純利益	160円35銭	111円09銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,809円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 163円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,439,513
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,439,513
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千円)	—	2,553,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	2,553,000

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	370,002	283,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,002	283,623
普通株式の期中平均株式数(株)	2,307,465	2,553,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	テルモ株式会社	32,000	152,320
		オリンパス株式会社	34,727	160,094
		アロカ株式会社	5,000	7,100
		小林製薬株式会社	1,289	5,401
		株式会社九州親和ホールディングス	113,333	4,759
		株式会社エルクコーポレーション	6,179	3,707
		株式会社メディカルサテライト	1	0
		計	192,530	333,383

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	(合同運用指定金銭信託) 指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権	600,000,000	600,000
		(コマーシャル・ペーパー) センチュリー・リーシング・システム 株式会社	400,000,000	399,599
		(債権信託受益権) 三井リース事業株式会社 リース債権 信託受益権	100,000,000	100,000
		計		1,099,599

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,578,414	131,985	167,730	1,542,669	516,148	57,139	1,026,521
構築物	99,396	5,835	7,394	97,838	64,322	5,655	33,515
車両運搬具	1,500	3,880	—	5,380	1,627	202	3,752
器具備品	485,448	64,539	27,278	522,709	361,623	76,445	161,085
土地	1,893,217	—	108,092	1,785,125	—	—	1,785,125
建設仮勘定	—	1,081	—	1,081	—	—	1,081
有形固定資産計	4,057,977	207,322	310,495	3,954,803	943,721	139,442	3,011,082
無形固定資産							
ソフトウェア	87,632	3,461	—	91,094	45,536	18,135	45,557
電話加入権	13,597	—	—	13,597	—	—	13,597
無形固定資産計	101,230	3,461	—	104,692	45,536	18,135	59,155
長期前払費用	1,942	1,135	924	2,153	—	924	2,153

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 遊休不動産(旧久留米営業所)の売却 167,730千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,281	24,562	447	8,834	24,562
賞与引当金	33,717	34,500	33,717	—	34,500
役員賞与引当金	23,200	—	23,200	—	—
役員退職慰労引当金	129,284	14,850	—	—	144,134

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50,205
預金	
当座預金	685,419
普通預金	1,842
郵便貯金	2,357
定期預金	500,000
計	1,189,619
合計	1,239,825

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
総合メディカル株式会社	156,345
医療法人 白十字会	108,970
株式会社キシヤ	82,826
富士フィルムメディカル株式会社	74,170
東芝メディカルシステムズ株式会社	64,369
その他	215,532
合計	702,214

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年6月満期	292,270
平成19年7月満期	222,668
平成19年8月満期	121,707
平成19年9月満期	60,463
平成19年10月満期	2,545
平成19年11月満期	2,558
合計	702,214

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本ホスピタルサービス 長崎サプライセンター	598,178
独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター	128,094
富士フィルムメディカル株式会社	125,583
佐世保市立総合病院	101,523
国家公務員共済組合連合会 佐世保共済病院	78,265
その他	3,961,910
合計	4,993,556

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,050,575	34,884,828	34,941,847	4,993,556	87.5	52.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器及び消耗品類	1,372,789
合計	1,372,789

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	4,243
その他	922
合計	5,166

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーイー横河メディカルシステム株式会社	274,035
東芝メディカルシステムズ株式会社	257,384
ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	240,942
富士フィルムメディカル株式会社	228,483
日本シャーウッド株式会社	159,218
その他	3,904,700
合計	5,064,764

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年6月満期	1,363,337
平成19年7月満期	2,559,148
平成19年8月満期	1,130,854
平成19年9月満期	11,424
合計	5,064,764

b 買掛金

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	203,165
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	93,303
ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	82,272
日本ストライカー株式会社	57,040
タイコヘルスケアジャパン株式会社	50,464
その他	1,553,120
合計	2,039,367

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社ホームページ上にて公告を行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(ホームページアドレス <http://www.yamashitaika.co.jp/>)

なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月30日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月23日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第22項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月20日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月20日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月28日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月28日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。